

2021年1月21日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都練馬区光が丘七丁目5番1号
株式会社アオバインターナショナルエデュケイシ
ョナルシステムズ
代表取締役 柴田 巖

東京都港区元麻布二丁目13番8号麻布ハウス2F
Summerhill International 株式会社
代表取締役 柴田 巖

東京都中央区晴海一丁目8番2号
現代幼児基礎教育開発株式会社
代表取締役 柴田 巖

株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ（以下「アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ」といいます。）、Summerhill International 株式会社（以下「Summerhill International」といいます。）及び現代幼児基礎教育開発株式会社（以下「現代幼児基礎教育開発」といいます。）は、2021年1月21日付で吸収合併契約を締結し、アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズを吸収合併存続会社、Summerhill International 及び現代幼児基礎教育開発を吸収合併消滅会社、効力発生日を2021年3月1日（以下「効力発生日」といいます。）とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことにいたしました。

本合併に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1に記載のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併に際しては、株式その他の金銭等の交付を行いません。Summerhill International 及び現代幼児基礎教育開発はアオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの

完全子会社であり、アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズがその発行済株式の全てを保有していることから、かかる取扱いは相当と考えております。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2に記載のとおりです。

(2) 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

Summerhill International 及び現代幼児基礎教育開発の最終事業年度に係る計算書類等は、それぞれ別紙3及び別紙4に記載のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併により、アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズには合併差損が生じることが見込まれておりますが、効力発生後におけるアオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、本合併の効力発生日以後において、アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておられません。

以上より、本合併の効力発生日以後におけるアオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

別紙 1 : 吸収合併契約書

吸収合併契約書

株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ（以下「甲」という。）、Summerhill International 株式会社（以下「乙」という。）及び現代幼児基礎教育開発株式会社（以下「丙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （合併の方法）

1. 甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、効力発生日（第5条に定義される。以下同じ。）において、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併①」という。）を行う。
2. 甲及び丙は、本契約の定めるところに従い、効力発生日において、甲を吸収合併存続会社、丙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併②」という。）を行う。

第2条 （商号及び住所）

甲、乙及び丙の商号及び住所は、それぞれ以下に掲げるとおりである。

甲：吸収合併存続会社（本合併①及び②）

（商号）株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

（住所）東京都練馬区光が丘七丁目5番1号

乙：吸収合併消滅会社（本合併①）

（商号）Summerhill International 株式会社

（住所）東京都港区元麻布二丁目13番8号麻布ハウス2F

丙：吸収合併消滅会社（本合併②）

（商号）現代幼児基礎教育開発株式会社

（住所）東京都中央区晴海一丁目8番2号

第3条 （本合併に際して交付する金銭等に関する事項）

1. 甲は、本合併①に際して、乙の株主に対し、その保有する乙の株式に代わる金銭等を交付しない。
2. 甲は、本合併②に際して、丙の株主に対し、その保有する丙の株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条 （甲の資本金及び準備金に関する事項）

本合併①及び本合併②により、甲の資本金及び準備金は増加しない。

第5条 （効力発生日）

本合併①及び本合併②がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年3月1日とする。但し、本合併①又は本合併②の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、甲乙丙協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第6条 （会社財産の管理等）

甲、乙及び丙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理・運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙丙協議し合意の上、これを行う。

第7条 （合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲、乙若しくは丙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併①若しくは本合併②の実行に重大な支障となる事態が生じたときその他本合併①又は本合併②の目的の達成が困難となったときは、甲乙丙協議し合意の上、本合併①若しくは本合併②の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条 （協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併①又は本合併②に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙丙協議し合意の上、これを定める。

（以下余白）

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙丙記名押印の上、甲がその原本を保有し、乙及び丙はその写しを保有する。

2021年1月21日

- (甲) 東京都練馬区光が丘七丁目5番1号
株式会社アオバイインターナショナルエデュケイ
ショナルシステムズ
代表取締役 柴田 巖

- (乙) 東京都港区元麻布二丁目13番8号麻布ハウス2F
Summerhill International 株式会社
代表取締役 柴田 巖

- (丙) 東京都中央区晴海一丁目8番2号
現代幼児基礎教育開発株式会社
代表取締役 柴田 巖

別紙2：アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの最終事業年度に係る計算書類等の内容

事業報告

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当事業年度における世界および日本経済は、米中の経済摩擦深刻化などの懸念を抱えつつ前半は堅調に推移したものの 2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響の不安から不安定さが増す状況で年度を終えることとなりました。

このような状況のなか、当事業年度末におきまして、当社が運営するアオバジャパン・インターナショナルスクール(以下、「AJIS」)における本科生徒数は、前事業年度末と比べ 34 名増加し、529 名となりました。

	前事業年度(名)	当事業年度(名)	前期差(名)
入学者数	176	151	△25
流出者数(卒業生除く)	129	117	△12

また当社は「世界標準のグローバル教育を導入し、5年以内にアジア No.1 のインターナショナルスクールとなる」ことを目標に掲げています。アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア (IB) 全ての教育プログラムを提供できる一貫校としてますます充実した国際教育を提供するスクールとして認知されるに至り、文部科学省より国際バカロレア教育推進コンソーシアム事業を受託し、日本における IB 教育の推進に積極的に貢献しています。

以上の結果、当事業年度における売上高は、1,469,011 千円（前期比 11.8%増）となり、前事業年度と比べ増収となりました。

利益面につきましては、前事業年度に比べ、売上原価が 244,161 千円増加し 1,116,907 千円、販売費及び一般管理費が 34,288 千円増加し 120,084 千円となりました。結果増収はしたものの各段階利益におきましては、売上総利益 352,104 千円（同 20.3%減）、営業利益 197,732 千円（同 38.5%減）、経常利益 200,117 千円（同 37.1%減）の減益となりました。当期純利益につきましては 134,500 千円（同 47.1%減）となりました。

(2) 生徒数の状況

(名)

	光が丘キャンパス		目黒キャンパス	
	生徒数	前期比増減	生徒数	前期比増減
合計	455	+31	74	+3

(3) 設備投資の状況

当事業年度に実施いたしました設備投資は 79 百万円となりました。

主な内訳は、以下のとおりであります。

光が丘キャンパス 電気設備 1 百万円

目黒キャンパス 電気設備 0.9 百万円

光が丘キャンパス 遊具取得 0.7 百万円

光が丘キャンパス 学校用家具一式の入替 6 百万円

光が丘・目黒キャンパス IT 設備刷新 6 百万円

IB blended learning platform 開発完成によるソフトウェア 38 百万円

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借入先	借入額
㈱ビジネス・ブレイクスルー	575,000 千円

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区分	第 42 期	第 43 期	第 43 期
	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日
売上高	1, 219, 586	1, 314, 296	1, 469, 011
営業利益	301, 140	321, 464	197, 732
経常利益	314, 512	317, 660	200, 117
当期純利益	270, 665	253, 946	134, 500
1 株当たり当期純利益	7, 315. 28 円	6, 863. 43 円	3, 635. 16 円
純資産	305, 846	559, 793	900, 686
1 株当たり純資産	7, 995. 85 円	14, 859. 28 円	24, 072. 61 円

(6) 対処すべき課題

当社では、今後もさらに事業を拡大させ、新しい付加価値を創出していく上で対処すべき課題として、以下の項目に取り組んでまいります。

① 国際バカロレアの普及・拡大

当社が、今後、業容拡大を目指すためには、既に認証取得している CIS、NEASC に留まらず、全ての教育プログラムを認証取得した国際バカロレア（IB）を含む先駆的な教育プログラムの提供が重要なものとなります。今後は、キャンパスの拡大とともに、ブレンド型学習モデル構築に取り組み、IB の普及に伴い事業の一層の収益拡大に努めてまいります。

② ブランディングの強化

中長期的な収益拡大を図るためには、他のインターナショナルスクールとの差別化を図るためのブランディングの強化が重要なものとなります。

今後は、コマーシャルマーケティングを極小化し、ブランド構築に注力していく所存であります。

③ 人材の確保と育成

当社の事業を拡大するためには、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。親会社である BBT との人材交流を通じ、より質の高い教育の実施を実現すべく、優秀な人材の確保と育成を図っていく所存であります。

2. 企業の概況

(1) 主要な事業内容

- ・アオバジャパン・インターナショナルスクールの運営
- ・ブレンド型教育の企画、運営

(2) 主な事業所

名 称	所在地
本社 アオバジャパン・インターナショナルスクール 光が丘キャンパス	東京都練馬区光が丘
アオバジャパン・インターナショナルスクール 目黒キャンパス	東京都目黒区青葉台

(3) 株式の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

- ①発行可能株式総数 55,000 株
- ②発行済株式総数 55,000 株
(うち A 種種類株式 18,000 株)
- ③株主数 1 名
- ④全株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	出資比率 (%)
(株)ビジネス・ブレイクスルー	55,000 (内、A 種種類株式 18,000)	100.0

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

親会社名	資本金 (千円)	出資比率	主な事業内容
(株)ビジネス・ブレイクスルー	1,816,489	100.0%	遠隔型マネジメント 教育事業

(注) 当社は、平成 25 年 10 月に(株)ビジネス・ブレイクスルーの連結子会社となっております。

②子会社の状況

子会社名	資本金 (千円)	当社の 議決権比率	主な事業内容
現代幼児基礎教育開発(株)	72,250	100.0%	JCQバイリンガル幼稚園 並びにアオバジャパン・ バイリンガルプリスクー ルの運営
Summerhill International(株)	3,000	100.0%	サマーヒルインターナシ ョナルスクールの運営
Little Angels 学園(株)	3,000	100.0%	リトルエンジェルスイ ンターナショナルスクー ルの運営

注1. 平成26年11月に現代幼児基礎教育開発(株)の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

2. 平成27年10月に Summerhill International(株)の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

3. 2019年5月に Little Angels 学園(株)の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

(5) 従業員の状況 (平成31年3月31日)

区分	従業員数 (名)	前期末比増減 (名)
合計	106	+15

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(16名)は含まれておりません。

(6) 会社役員 の 状況

①取締役及び監査役の状況(2020年3月31日)

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	柴田 巖	(株)ビジネス・ブレイクスルー 代表取締役社長 現代幼児基礎教育開発(株) 代表取締役社長 Summerhill International(株) 代表取締役社長
取締役	政元 竜彦	(株)BBT オンライン 代表取締役社長
取締役	平出 隆一	(株)ガイア・システム・ソリューション 代表取締役会長
取締役	伊藤 泰史	(株)ABS 代表取締役社長 (株)BB リゾート 代表取締役社長
取締役	徳永 裕司	(株)BB リゾート 取締役
取締役	宇野 令一郎	Little Angels 学園(株) 代表取締役社長
取締役	板倉 平一	
監査役	間々田 庸一郎	

②取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役	7名	3百万円
監査役	1名	—
合計	8名	3百万円

監 査 報 告 書

私監査役は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度の係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の現況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の現況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月29日

株式会社アオバイインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

監 査 役 間々田 庸一郎 ㊞

以 上

第45期

計 算 書 類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

社 名

株式会社アオインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	258,303	流動負債	824,631
現金及び預金	137,775	短期借入金	78,000
売掛金	33,059	1年内返済予定の関係会社長期借入金	150,000
仕掛品	35,726	未払金	16,207
前払費用	17,470	未払費用	34,778
未収入金	2,063	未払法人税等	27,042
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	未払消費税等	18,783
その他	2,208	前受金	493,343
		預り金	6,430
		その他	43
		固定負債	794,551
固定資産	2,261,565	長期借入金	200,000
有形固定資産	266,018	関係会社長期借入金	575,000
建物	119,009	退職給付引当金	12,381
構築物	47,033	資産除去債務	7,170
工具、器具及び備品	29,900		
建設仮勘定	70,075		
		負債合計	1,619,182
無形固定資産	39,262	(純資産の部)	
商標権	1,176	株主資本	900,686
ソフトウェア	38,086	資本金	61,210
投資その他の資産	1,956,284	資本剰余金	51,210
関係会社株式	1,255,669	資本準備金	51,210
差入保証金	16,585	利益剰余金	788,264
長期前払費用	691	利益準備金	500
関係会社貸付金	660,784	その他利益剰余金	787,764
長期未収入金	2,209	別途積立金	160,000
貸倒引当金	△ 2,209	繰越利益剰余金	627,764
繰延税金資産	22,554		
		純資産合計	900,686
資産合計	2,519,869	負債及び純資産合計	2,519,869

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,469,011
売上原価		1,116,907
売上総利益		352,104
販売費及び一般管理費		154,372
営業利益		197,732
営業外収益		
受取利息	4,000	
寄付金収入	4,407	
その他	104	8,511
営業外費用		
支払利息	5,832	
為替差損	38	
その他	255	6,126
経常利益		200,117
税引前当期純利益		200,117
法人税、住民税及び事業税	64,448	
法人税等調整額	386	
過年度法人税等	781	65,616
当期純利益		134,500

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当事業年度首残高	61,210	51,210	51,210	500	160,000	493,263	653,763	766,185	766,185
当事業年度変動額									
当期純利益						134,500	134,500	134,500	134,500
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）									
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	134,500	134,500	134,500	134,500
当事業年度末残高	61,210	51,210	51,210	500	160,000	627,764	788,264	900,686	900,686

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～50年

工具器具備品 6年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として開校期間に対応して収益を按分計上しております。また、入学金収入は入学手続完了時に収益に計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	223,369千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,799千円
短期金銭債務	9,253千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	27,300千円
仕入高	54,553千円
その他の営業取引高	87,537千円
営業取引以外の取引高	9,115千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	37,000株	-	-	37,000株
A種種類株式	18,000株	-	-	18,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
前受金	13,362 千円
退職給付引当金	4,284 千円
資産除去債務	2,480 千円
その他	4,611 千円
繰延税金資産小計	24,739 千円
繰延税金資産合計	24,739 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	2,185 千円
繰延税金負債合計	2,185 千円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	22,554 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ビジネス・ ブレイクスルー	直接 100.0	資金の援助、 役務の受入 等、役員の兼 任4名	資金の借入 (注) 1、2	—	1年内返済 予定の関係	75,000
				資金の返済 (注) 1、2	35,000	会社長期 借入金	
				利息の支払 (注) 1、2	693	—	—
				資金の借入 (注) 1、3	—	1年内返済 予定の関係	75,000
				資金の返済 (注) 1、3	115,000	会社長期 借入金	
						関係会社 長期借入金	425,000
				利息の支払 (注) 1、3	4,313	—	—
				給与負担金 の受取	3,655	—	—
給与負担金 の支払	61,392	未払費用	5,115				
業務委託料 の支払	26,745	未払費用	3,217				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

1. 資金の借入について、借入金利は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社保有の現代幼児基礎教育開発㈱の株式を担保として提供しております。
3. 担保を提供しておりません。
4. その他の価格及び取引条件は、適宜、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関係会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	現代幼児基礎 教育開発㈱	直接 100.0	役務の提供 役員の兼任 1名	資金の貸付 (注) 1、2	225,000	1年内回収 予定の関係 会社長期 貸付金	30,000
				資金の回収 (注) 1、2	147,000	関係会社 長期貸付金	372,000
				利息の受取 (注) 1、2	2,365	—	—
				資金の貸付 (注) 1、2	4,500	—	—
				資金の回収 (注) 1、2	4,500	—	—
				利息の受取 (注) 1、2	18	—	—
				業務受託料 の受取	13,200	売掛金	1,210
				給与負担金 の受取	4,703	未収入金	205
				給与負担金 の支払	14,965	未払費用	859
				Summerhill International㈱	直接 100.0	役務の提供 役員の兼任 1名	業務受託料 の受取
			給与負担金 の受取	23,977	未収入金	1,858	

				業務受託料 の支払	1,944	未払費用	—
				資金の借入 (注) 1	150,000	関係会社 長期借入金	150,000
				利息の支払 (注) 1	110	—	—
	Little Angels 学園(株)	直接 100.0	役務の提供 役員の兼任 1名	資金の貸付 (注) 1、3	233,784	関係会社 長期貸付金	233,784
利息の受取 (注) 1				1,507	—	—	
資金の貸付 (注) 1、2				55,000	関係会社 長期貸付金	55,000	
利息の受取 (注) 1				105	—	—	
業務受託料 の受取				1,800	売掛金	220	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

1. 資金の貸付について、貸付金利は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 担保の提供は受けておりません。
3. うち200,000千円は当社と金融機関との金銭消費貸借契約による借入が原資になっており、当該金融機関に対して三鷹市下連雀三丁目149番1の土地及び建物を担保として提供しております。
4. その他の価格及び取引条件は、適宜、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 24,072円61銭 |
| 2. 普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産 | 555円56銭 |
| 3. 1株当たり当期純利益 | 3,635円16銭 |
| 4. 普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益 | 0円00銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

第45期

計 算 書 類 に 係 る
附 属 明 細 書

(会社法第435条第2項の規定に基づく附属明細書)

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

社 名

株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

目 次

	頁 数
1. 固定資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3. 販売費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・	2

1. 固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
有形 固定 資産	建物	241,592	2,352	-	243,945	124,935	12,241	119,009
	構築物	83,827	1,330	-	85,158	38,125	4,406	47,033
	工具、器具及び備品	77,417	12,791	-	90,209	60,308	8,737	29,900
	建設仮勘定	6,452	93,257	29,634	70,075	-	-	70,075
	計	409,290	109,732	29,634	489,388	223,369	25,384	266,018
無形 固定 資産	商標権	2,038	-	-	2,038	862	318	1,176
	ソフトウェア	20,786	38,858	-	59,644	21,558	6,355	38,086
	ソフトウェア仮勘定	38,457	11,539	49,996	-	-	-	-
	計	61,282	50,397	49,996	61,683	-	6,674	39,262
投資の その 資産 他	長期前払費用	12,544	677	7,250	5,971	4,468	1,158	1,503 [812]

(注) 主な固定資産の増減理由は、以下のとおりであります。

1. 建物
 - 光が丘キャンパス 電気設備による増加 975 千円
 - 目黒キャンパス 電気設備による増加 910 千円
2. 構築物
 - 光が丘キャンパス 遊具取得による増加 770 千円
3. 工具、器具及び備品
 - 光が丘キャンパス 学校用家具一式の入替による増加 5,984 千円
 - 光が丘・目黒キャンパス IT設備刷新による増加 6,397 千円
4. ソフトウェア
 - IB blended learning platform開発完成によるソフトウェアの増加 38,858 千円
5. 長期前払費用の[]内は内書きで、1年内償却予定額であり、貸借対照表では「前払費用」に計上しております。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,209	-	-	-	2,209
退職給付引当金	9,530	3,172	-	321	12,381

(注) 退職給付引当金の当期減少額の「その他」は、見積もりによる引当額と実績額との差額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
広告宣伝費	10,598	
役員報酬	473	
給与手当	86,865	
法定福利費	3,939	
租税公課	9,486	
業務委託費	31,512	
支払手数料	3,442	
その他	8,053	
計	154,372	

別紙 3 : Summerhill International の最終事業年度に係る計算書類等の内容

事業報告

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当事業年度における世界および日本経済は、米中の経済摩擦深刻化などの懸念を抱えつつ前半は堅調に推移したものの 2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響の不安から不安定さが増す状況で年度を終えることとなりました。

2018 年に国際バカロレアの正式な認定校になって以降、本年度もアオバジャパン・インターナショナルスクールとの連携をさらに強化し、積極的なマーケティング活動や教育の質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 208,142 千円（前年同期比 4.5%増）、売上原価 116,312 千円（同 3.6%減）並びに販売費及び一般管理費 33,761 千円（同 11.3%減）となり、営業利益は 58,069 千円（同 20.6%増）、経常利益は 58,180 千円（同 20.8%増）、当期純利益は 37,866 千円（同 42.2%増）となりました。

(2) 生徒数の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

	サマーヒルインターナショナルスクール	
	生徒数(名)	前期比増減(名)
合計	78	+3

(3) 設備投資の状況

当事業年度には大規模な設備投資は実施しておりません。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区分	第13期	第14期	第15期
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	196,564	199,139	208,142
営業利益	20,213	48,170	58,069
経常利益	20,363	48,177	58,180
当期純利益	13,511	26,624	37,866
1株当たり当期純利益	135,111.58円	266,243.45円	378,666.68円
純資産	101,618	128,242	166,109
1株当たり純資産	1,016,181.57円	1,282,425.02円	1,661,091.70円

(7) 対処すべき課題

当社では、今後も継続して事業を拡大させ、新しい付加価値を創出していく上で課題となる以下の項目に取り組んでまいります。

① 国際バカロレアの普及・拡大

当社が、今後、業容拡大を目指すためには、国際バカロレア（IB）の取得による先駆的な教育プログラムの提供が重要なものとなります。今後は、キャンパス拡大とともにIBの普及に伴い事業の一層の収益拡大に努めてまいります。

② マーケティングの強化

収益拡大のためには、生徒数の増加が必要であります。親会社であるAJISや株式会社ビジネス・ブレイクスルー（以下「BBT」という。）からマーケティングのノウハウの提供を受け、効率的かつスピーディーなマーケティングを行うとともに、グループの強みを活かした活動を行うことにより、生徒数の増加及び収益拡大に努めてまいります。

③ 人材の確保と育成

当社の事業を拡大するためには、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。親会社であるAJISやBBTとの人材交流を通じ、より質の高い教育の実施を実現すべく、優秀な人材の確保と育成を図っていく所存であります。

2. 企業の概況

(1) 主要な事業内容

サマーヒルインターナショナルスクールの運営

(2) 主な事業所

名 称	所在地
本社 サマーヒルインターナショナルスクール	東京都港区元麻布

(3) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 10万株
- ②発行済株式総数 100株 (普通株式100株)
- ③株主数 1名
- ④全株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社アオバインターナショナルエデュ ケイショナルシステムズ	100 (普通株式)	100

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

親会社名	資本金 (千円)	出資比率	主な事業内容
株式会社ビジネス ・ブレイクスルー	1,818,355	100.0% (100.0%)	・遠隔型マネジメント教育 事業
株式会社アオバイン ターナショナルエデュ ケイショナルシス テムズ	61,210	100.0%	・アオバジャパン・インター ナショナルスクールの運営 ・ブレンド型教育の企画、運 営

※出資割合の()の数値は、間接出資割合であり出資比率の内数であります。

②子会社の状況

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況 (2020年3月31日)

区分	従業員数 (名)	前期末比増減 (名)
合計	14	+1

(6) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況(2020年3月31日)

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	柴田 巖	(株)ビジネス・ブレイクスルー 代表取締役社長 (株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 代表取締役社長 現代幼児基礎教育開発(株) 代表取締役社長

②取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役	1名	—
合計	1名	—

第15期

計算書類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

社名

Summerhill International 株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,985	流動負債	67,149
現金及び預金	42,421	未払金	12
売掛金	17,403	未払費用	4,060
前払費用	4,375	未払消費税等	551
未収還付法人税等	7,417	前受金	62,112
貸倒引当金	△ 708	預り金	412
その他	76	固定負債	21,811
固定資産	184,084	繰延税金負債	5,053
有形固定資産	19,740	資産除去債務	16,758
建物	18,436	負債合計	88,960
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	1,304	株主資本	166,109
投資その他の資産	164,343	資本金	3,000
関係会社長期貸付金	150,000	利益剰余金	163,109
差入保証金	13,892	その他利益剰余金	163,109
長期前払費用	451	繰越利益剰余金	163,109
		純資産合計	166,109
資産合計	255,069	負債及び純資産合計	255,069

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		208,142
売上原価		116,312
売上総利益		91,830
販売費及び一般管理費		33,761
営業利益		58,069
営業外収益		
受取利息	112	
その他	3	115
営業外費用		
その他		4
経常利益		58,180
税引前当期純利益		58,180
法人税、住民税及び事業税	74	
法人税等調整額	20,239	20,314
当期純利益		37,866

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当事業年度首残高	3,000	-	-	-	-	125,242	125,242	128,242	128,242
当事業年度変動額									
当期純利益						37,866	37,866	37,866	37,866
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）									
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	37,866	37,866	37,866	37,866
当事業年度末残高	3,000	-	-	-	-	163,109	163,109	166,109	166,109

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4年～10年

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の個別債権について、個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

保育料収入については、原則として開園期間に対応して、月額基本料金及び月毎の延長保育料等を、それぞれの該当月に収益として計上しております。また、入園金収入は入園手続完了時に収益に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,406千円
2. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	3,003千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,001 千円
仕入高	11,994 千円
その他の営業取引高	23,432 千円

営業取引以外による取引高

受取利息	110 千円
------	--------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	100株	-	-	100株

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アオパインターナショナルエデュケーションシステムズ	被所有 直接 100.0	役務の受入、 役員の兼任1 名	業務委託費の 支払	12,300	未払費用	1,127
				給与負担金の 支払	11,983	未払費用	1,050
				資金の貸付 (注) 1、2	150,000	関係会社 長期貸付金	150,000
				利息の受取	110	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

1. 資金の貸付について、貸付金利は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 担保の提供は受けておりません。
3. その他の価格及び取引条件は、適宜、価格交渉の上で決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,661,091円70銭
2. 1株当たり当期純利益	378,666円68銭

第15期

計 算 書 類 に 係 る
・ ・ 附 属 明 細 書

(会社法第435条第2項の規定に基づく附属明細書)

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

社 名

Summerhill International 株式会社

目 次

第15期

	頁 数
1. 固定資産の明細	1
2. 引当金の明細	1
3. 販売費及び一般管理費の明細	1

1. 固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末	当期 償却額	差引 当期末残高
						減価 累計額又は 償却累計額		
有形 固定 資産	建物	29,967	-	-	29,967	11,530	1,730	18,436
	車両運搬具	3,125	-	-	3,125	3,125	1,041	-
	工具器具備品	9,054	-	-	9,054	7,750	715	1,304
	計	42,147	-	-	42,147	22,406	3,487	19,740
投資の その 資産 他	長期前払費用	4,393	1,547	-	5,940	4,586	1,150	1,353 [902]

(注) 1 長期前払費用の[]内は内書きで、1年内償却予定額であり、貸借対照表では「前払費用」に計上しております。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
			目的取崩	目的外取崩	計	
貸倒引当金	252	456	-	-	-	708

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
従業員給与	11,983	
業務委託費	13,805	
広告費	6,655	
その他	1,316	
計	33,761	

別紙 4 : 現代幼児基礎教育開発の最終事業年度に係る計算書類等の内容

事業報告

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当事業年度における世界および日本経済は、米中の経済摩擦深刻化などの懸念を抱えつつ前半は堅調に推移したものの 2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響の不安から不安定さが増す状況で年度を終えることとなりました。

このような状況のなか、事業活動におきましては 2019 年 4 月に本科生 391 名にて開始した当事業年度でしたが、2020 年 3 月本科生 378 名にて終了いたしました。期中での新規の入学獲得については概ね予算通りに推移したものの、グループ校であるアオバジャパンインターナショナルスクール含め、夏季にインターナショナルスクールへの進学するものが想定以上に発生した結果、予算を下回る人数にて着地いたしました。

また、5 拠点目として 2020 年 4 月スタートを目指し、東京都中野区に「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 中野キャンパス」の開設準備をいたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 791,070 千円（前期比 15.0%増）、売上原価 704,371 千円（同 14.6%増）並びに販売費及び一般管理費 144,090 千円（同 33.4%増）となりました。営業損失は 57,391 千円（前期 営業損失 35,255 千円）、経常損失は 35,627 千円（前期 経常損失 36,320 千円）となり、当期純損失は 52,623 千円（同 当期純損失 38,722 千円）となりました。

(2) 生徒数の状況

	アオバジヤパン・パイリンガルプリスクール	
	生徒数	前期比増減
合計	518 名	54 名増
本科生	382 名	23 名増
晴海	127 名	16 名増
芝浦	44 名	2 名増
早稲田	109 名	5 名増
三鷹	102 名	増減無
土曜学校	136 名	31 名増
晴海	45 名	4 名増
芝浦	18 名	9 名増
早稲田	44 名	11 名増
三鷹	29 名	6 名増

(3) 設備投資の状況

当事業年度に実施いたしました設備投資は総額 157 百万円となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

芝浦キャンパス 内装工事	28 百万円
中野キャンパス 開園準備工事一式	105 百万円
下目黒キャンパス 新築工事	24 百万円

(4) 資金調達状況

当社は、設備投資及び運転資金として親会社である㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズより、**372,100** 千円の借入を実施しました。これにより同社より合計 **402,000** 千円の借入を行っております。

(5) 主要な借入先の状況 (2020 年 3 月 31 日現在)

借入先	借入額
㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ	402,000 千円

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区分	第6期	第7期	第8期
	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	504,509	687,322	791,071
営業損益	△56,400	△35,255	△57,390
経常損益	△55,079	△36,320	△35,627
当期純利益	△59,922	△38,722	△52,623
1株当たり当期純利益	△336,642.58円	△217,541.51	△295,634.78
純資産	35,015	△3,707	△56,330
1株当たり純資産	196,713.49円	△20,828.02円	△316,462.79円

(7) 対処すべき課題

当社では、今後もさらに事業を拡大させ、新しい付加価値を創出していく上で対処すべき課題として、以下の項目に取り組んでまいります。

① 国際バカロレアの普及・拡大

当社が、今後、業容拡大を目指すためには、国際バカロレア（IB）の取得による先駆的な教育プログラムの提供が重要なものとなります。今後は、更なるキャンパスの拡大とともにIBの普及に伴い事業の一層の収益拡大に努めてまいります。

② マーケティングの強化

収益拡大のためには、生徒数の増加が必要であります。効率的かつスピーディーなマーケティングを行うことにより、新規拠点また既存拠点において生徒数の増加及び収益拡大に努めてまいります。

③ 人材の確保と育成

当社の事業を拡大するためには、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。親会社であるAJISやBBTとの人材交流を通じ、より質の高い教育の実施を実現すべく、優秀な人材の確保と育成を図っていく所存であります。

2. 企業の概況

(1) 主要な事業内容

バイリンガルプリスクールの運営

(2) 主な事業所 (2020年3月31日現在)

名 称	所在地
本社	東京都中央区晴海
アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 晴海キャンパス	東京都港区芝浦
アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 芝浦キャンパス	東京都港区芝浦
アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス	東京都新宿区高田馬場
アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス	東京都三鷹市下連雀

(3) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 10万株
- ②発行済株式総数 178株 (普通株式178株)
- ③株主数 1名
- ④全株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
(株)アオバイインターナショナルエデュケーションシステムズ	178 (普通株式)	100

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

親会社名	資本金(千円)	出資比率	主な事業内容
(株)ビジネス・ブレークスルー	1,816,489	100.0% (100.0%)	・遠隔型マネジメント教育事業
(株)アオバイインターナショナルエデュケーションシステムズ	61,210	100.0%	・アオバジャパン・インターナショナルスクールの運営 ・ブレンド型教育の企画、運営

※出資割合の()の数値は、間接出資割合であり出資比率の内数であります。

②子会社の状況

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況 (2020年3月31日)

区分	従業員数	前期末比増減
合計	93名	23名増

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(63名)は含まれておりません。

(6) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況(2020年3月31日)

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	柴田 巖	(株)ビジネス・ブレイクスルー 代表取締役社長 (株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ 代表取締役社長 Summerhill International(株) 代表取締役社長

②取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役	1名	—
合計	1名	—

第8期

計 算 書 類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

社 名

現代幼児基礎教育開発株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	96,877,142	流動負債	94,226,579
現金及び預金	66,747,759	1年内返済予定の関係会社長期借入金	30,000,000
売掛金	5,430,340	未払金	5,925,878
前払費用	23,691,367	未払費用	37,604,482
その他	1,007,676	未払法人税等	863,081
固定資産	401,019,660	未払消費税等	526,360
有形固定資産	296,291,846	前受金	15,620,416
建物	216,192,231	預り金	3,686,362
構築物	10,892,129	固定負債	460,000,601
車両運搬具	11,257,525	関連会社長期借入金	372,000,000
工具、器具及び備品	34,287,361	繰延税金負債	21,200,196
建設仮勘定	23,662,600	資産除去債務	66,800,405
無形固定資産	4,996,882	負債合計	554,227,180
のれん	4,936,390	(純資産の部)	
ソフトウェア	60,492	株主資本	△ 56,330,378
投資その他の資産	99,730,932	資本金	72,250,000
長期未収入金	5,071,994	資本剰余金	72,150,000
差入保証金	94,356,855	利益剰余金	△ 200,730,378
長期前払費用	5,374,077	その他利益剰余金	△ 200,730,378
貸倒引当金	△ 5,071,994	繰越利益剰余金	△ 200,730,378
		純資産合計	△ 56,330,378
資産合計	497,896,802	負債及び純資産合計	497,896,802

損 益 計 算 書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		791,070,677
売上原価		704,371,099
売上総利益		86,699,578
販売費及び一般管理費		144,090,295
営業損失		57,390,717
営業外収益		
受取利息	1,083	
固定資産受贈益	23,500,000	
その他	646,213	24,147,296
営業外費用		
支払利息		2,383,450
経常損失		35,626,871
税引前当期純損失		35,626,871
法人税、住民税及び事業税	863,300	
法人税等調整額	16,132,819	16,996,119
当期純損失		52,622,990

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～45年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については個別に回収可能性等を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

保育料収入については、原則として開園期間に対応して、月額基本料金及び月毎の延長保育料等を、それぞれの該当月に収益として計上しております。また、入園金収入は入園手続完了時に収益に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,625 千円
2. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債権	893 千円
短期金銭債務	4,687 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,277 千円
仕入高	31,784 千円
その他の営業取引高	32,714 千円
営業取引以外の取引高	2,756 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	178株	-	-	178株

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ビジネス・ ブレークスルー	被所有 間接 100.0	役務の受入、 役員の兼任1 名	給与負担金の 支払	26,646	未払費用	2,486
				業務委託費の 支払	4,953	未払費用	658
親会社	(株)アオバインタ ーナショナルエ デュケイショナ ルシステムズ	被所有 直接 100.0	資金の援助、 役務の受入、 役員の兼任1 名	資金の返済 (注) 1、2	4,500	—	—
				利息の支払 (注) 1、2	18	—	—
				資金の借入 (注) 1、2	372,000	1年内返済 予定の 関係会社 長期借入金	30,000
						関係会社 長期借入金	372,000
				利息の支払 (注) 1、2	2,365	—	—
				施設利用料の 受取	4,277	—	—
				給与負担金の 受取	14,965	未収入金	859
				給与負担金の 支払	4,703	未払費用	205
				業務委託費の 支払	13,200	未払費用	1,210

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

1. 資金の借入について、金利は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 担保を提供しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	△316,462 円 79 銭
1 株当たり当期純損失 (△)	△295,634 円 77 銭

第8期

計 算 書 類 に 係 る
附 属 明 細 書

(会社法第435条第2項の規定に基づく附属明細書)

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31日まで

社 名

現代幼児基礎教育開発株式会社

目 次

	頁 数
1. 固定資産の明細	1
2. 引当金の明細	2
3. 販売費及び一般管理費の明細	2

1. 固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
有形 固定 資産	建物	144,974	118,698	14,874	248,799	32,607	8,506	216,192
	構築物	1,377	10,009	-	11,386	494	264	10,892
	車両運搬具	26,203	7,402	-	33,605	22,348	2,538	11,257
	工具器具備品	30,440	28,150	2,127	56,463	22,176	6,776	34,287
	建設仮勘定	6,240	137,740	120,318	23,662	-	-	23,662
	計	209,236	302,001	137,320	373,917	77,625	18,085	296,291
無形 固定 資産	のれん	5,866	-	-	5,866	930	310	4,936
	ソフトウェア	164	-	-	164	103	51	60
	計	6,030	-	-	6,030	1,034	361	4,996
投資 その 資産 の 他	長期前払費用	2,081	4,451	495	6,037	663	663	5,374
								[1708]

(注) 1 主な固定資産の増減理由は、以下のとおりであります。

1. 建物
 - 芝浦キャンパス 内装工事による増加 28,406 千円
 - 中野キャンパス 開園準備工事による増加 81,716 千円
2. 構築物
 - 中野キャンパス 中庭整備工事による増加 10,009 千円
3. 工具、器具及び備品
 - 中野キャンパス 開園準備工事による増加 13,427 千円
4. 建設仮勘定
 - 下目黒キャンパス 新築工事による増加 23,662 千円

2 長期前払費用の[]内は内書きで、1年内償却予定額であり、貸借対照表では「前払費用」に計上しております。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,071	-	-	-	5,071

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
広告宣伝費	15,668	
従業員給与	48,658	
租税公課	32,743	
業務委託費	17,896	
支払手数料	15,906	
その他	13,217	
計	144,090	